

施策No.28 スポーツの推進

施策の目的

対象	意図
市民	①個々の目的に応じてスポーツに取り組んでいる ②競技力が向上する

現状

本市においては、高齢化に伴う競技者数の減少、指導者不足により地域で開催されていたスポーツ大会などが減少していますが、誰でも手軽に楽しめるスポーツ（グラウンドゴルフやパークゴルフなど）は活発に取り組まれています。また、近隣市町では開催されることが少なくなった市民体育祭を継続して開催しており、多くの市民が参加していますが、参加者を集めるのに苦慮している校区コミュニティ協議会もあります。

現在、1団体の総合型地域スポーツクラブ※が活動していますが、会員数は減少しており、活動内容に新種目を導入し活動の幅を広げようと模索しています。

スポーツ少年団は、児童数の減少に伴い団体数、団員数ともに減少していますが、小学校区を越えて合同の練習が行われるなど、活動環境は整っています。

川内川を利用したカヌー競技については、九州規模の合同合宿等が盛んに行われており、毎年開催しているドラゴンカップへの参加者は年々多くなっています。また、平成31年の全国高校総体、平成32年の鹿児島国体のカヌースプリント競技場として決定しており、競技場の整備やカヌー艇庫を兼ねた研修施設の整備等が予定されています。

市内の体育施設については、部分的な補修を行いながら利用していますが、全体的に老朽化が進んでいます。

競技スポーツについては、各種競技団体が加盟している伊佐市体育協会が組織され、全国大会に出場する選手への支援などを行っていますが、指導者不足や競技者の高齢化など、取り巻く環境は厳しいものとなっています。

市民意識調査によると、「目的を持ってスポーツに取り組んでいる」と答えた市民の割合は25.2%で、性別で見ると、男性28.0%に対し、女性が22.4%と低い状況となっています。また、「まったく取り組んでいない」と答えた市民の割合は45.9%で、女性が50.9%と高い割合となっています。年齢別に見ると、60歳代から80歳代では高く、20歳代から50歳代では低くなっています。就業年齢層においては、スポーツに取り組む時間が確保しにくいことが要因ではないかと考えられます。

今後の状況変化

- ・ 少子・高齢化により、競技人口の減少や指導者不足が懸念されます。
- ・ 高齢化に伴い、競技スポーツ人口が減少がし、軽スポーツへの参加者は増加することが予想されます。
- ・ 市内の体育施設は、全体的に老朽化が進んでおり、維持管理経費の増大が懸念されます。

課題

- ・ 指導者の育成と競技力の向上及び底辺の拡大を図る必要があります。
- ・ 総合型地域スポーツクラブの組織の確立と活動内容の充実や各種スポーツ教室の充実を図る必要があります。
- ・ 誰でも手軽に取り組めるニュースポーツの推進を図る必要があります。
- ・ 老朽化した体育施設の計画的な改修及び類似施設のあり方についての検討が必要です。
- ・ 平成31年の全国高校総体及び平成32年の鹿児島国体に向け、カヌー競技場等の整備を計画的に進める必要があります。

～施策の方針～

市民一人ひとりが、ライフスタイルに応じて主体的に行うスポーツ活動を推進します。また、スポーツ活動機会の創出やスポーツ施設の計画的な整備を進め、生涯スポーツ・競技スポーツの振興を図ります。

目的の達成度をあらわす指標とその目標値

成果指標	平成21年度実績値	平成26年度現状値	平成32年度目標値 ()は成り行き値
	平成27年度目標値		
A 目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合【市民意識調査】	24.1% 26.0%	25.2%	31.4% (26.0%)
B 市内スポーツ施設の年間延べ利用者数	128,074人 128,000人	104,072人	128,000人 (128,000人)
C 全国大会等（国民体育大会、高校総体、全国選手権大会等）への個人種目出場人数	25人 25人	26人	30人 (30人)
D 全国大会等（国民体育大会、高校総体、全国選手権大会等）への団体種目出場団体数	1団体 1団体	7団体	10団体 (10団体)

目標設定の考え方

- A：目的を持ってスポーツに取り組んでいる市民の割合は、過去の推移を勘案し、平成32年度における成り行き値は26.0%と見込みます。目標値は、月に数回程度取り組んでいる人の半数を、週に数回程度取り組むように向上させ、31.4%をめざします。
- B：市内スポーツ施設の年間延べ利用者数は、カヌー研修施設の整備や合宿の誘致に取り組み、利用者の増加を図ることで、平成32年度における成り行き値は・目標値ともに128,000人をめざします。
- C：全国大会等への個人種目出場人数は、将来、本市も競技会場となる高校総体や国体に向けた選手育成の強化に取り組み、平成32年度における成り行き値・目標値ともに30人をめざします。
- D：全国大会等への団体種目出場団体数は、将来、本市も競技会場となる高校総体や国体に向けた選手育成の強化に取り組み、平成32年度における成り行き値・目標値ともに10団体をめざします。

目標達成に向けた基本的な取り組み

- ・誰でも手軽に取り組めるニュースポーツの紹介や、スポーツに親しむ機会を提供し、多くの市民がスポーツに取り組むきっかけを作ります。
- ・幅広い世代の人々が参加でき、地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの育成・普及に努めます。
- ・競技団体の競技力の向上に向けた取り組みを促進するとともに、競技団体や学校等との連携を強化し、専門的知識を有する指導者の養成を行い、競技者の育成・強化を図ります。

第2章 基本計画 政策5：地域と学び未来に生かす人づくり

- ・ 地域において各種団体が行うスポーツ活動を支援します。
- ・ 市内スポーツ施設の適正な維持管理・運営を行うとともに、類似施設のあり方についての検討に努めます。
- ・ 全国高校総体及び鹿児島国体に向け、カヌー競技場等の整備を進めるとともに、東京オリンピック・パラリンピックに向けたカヌー競技の合宿の誘致について検討を進めます。

協働による市民と行政の役割分担

市民（住民、事業所、地域、団体等）の役割	行政の役割
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 市民は、体力向上や競技力向上など、それぞれの目的のために、体力に応じてスポーツに取り組みます。 ▶ 競技団体は、スポーツ教室や大会を開催し、市民の参加促進を図ります。また、行政、関係団体等が行うスポーツ指導者の育成活動へ協力します。 ▶ 地域、学校、事業所は、スポーツやレクリエーションを行い、コミュニケーションを図ります。 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 体育施設の適正な維持管理に努めるとともに、スポーツに関する情報の提供を行います。 ▶ 競技団体等と連携を図り、スポーツ指導者の養成や確保に取り組みます。 ▶ 競技団体が行うスポーツ教室等を支援するとともに、各種大会を実施します。

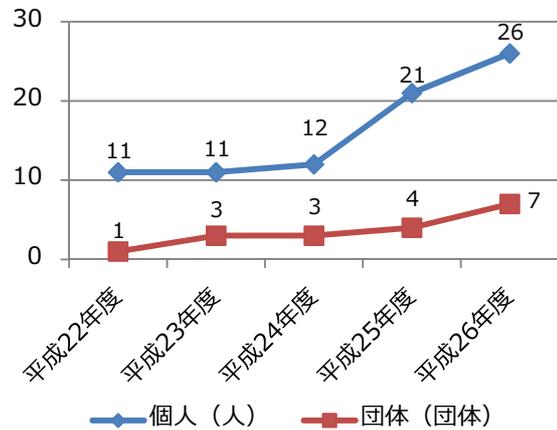
まちづくりの横断的課題 ～安全安心・定住の推進～との連携

市民が安心して生活できるためには、主体的に行うスポーツを通じた健康づくりに取り組むことが重要です。また、スポーツ合宿を誘致することで交流人口が増加し、「定住」のきっかけになることが期待されます。ライフスタイルに応じたスポーツ活動の推進やスポーツ施設の計画的な整備が重点となります。

【市内スポーツ施設の年間延べ利用者数（人）】



【全国大会等への個人種目出場人数・団体種目出場団体数】



総合型地域スポーツクラブ：日本における生涯スポーツ社会の実現を掲げて、1995年より文部科学省が実施するスポーツ振興施策の1つで、幅広い世代の人々が、各自に興味関心・競技レベルに合わせて、さまざまなスポーツに触れる機会を提供する、地域密着型スポーツクラブのこと。